2　競争参加資格
⑴　独立行政法人海上技術安全研究所契約事務取扱細則第28条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　平成25・26・27年度の国土交通省の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　国土交通省から指名停止処分を受けている期間中の者でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　その他理事長が必要と定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒181―0004　東京都三鷹市新川６―38―１　独立行政法人海上技術安全研究所総務部会計課契約係　木村　哲也　電話0422―41―3032
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて平成25年７月１日10時00分から平成25年７月23日の⑶に掲げる入札説明会の実施時までの期間にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年７月23日14時00分　独立行政法人海上技術安全研究所本館１階第１Ｃ会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成25年８月20日14時00分　独立行政法人海上技術安全研究所本館１階第１Ｃ会議室（ただし、郵送による入札書の受領期限については、平成25年８月19日16時00分までに必着のこと。）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　本競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の記載に従い、必要な証明書等を所定の受領期限までに、3⑴に掲げる場所に提出しなければならない。
②　本競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの期間において①に掲げる必要な証明書等の内容について、独立行政法人海上技術安全研究所理事長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Mori, President of National Maritime Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : a Network computer system for the National Maritime Research Institute, 1 set
⑷　Lease period : From 1, January, 2014 through 31, December, 2017
⑸　Lease place : National Maritime Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 28 of the National Maritime Research Institute contract procedure rules. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons.
②　have Grade A “service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
③　not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
④　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00, 20, August, 2013 (Time-limit for tender submitted by mail : 16 : 00, 19, August, 2013)
⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Kimura, Contract section, Accounting Section, National Maritime Research Institute, 6―38―1　Shinkawa　Mitaka-shi　Tokyo　181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年７月１日
契約責任者
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構
契約職　理事長代理　荒川　光弘
◎調達機関番号　602　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　借入金管理システム開発業務（平成25年度）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成26年３月10日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号。以下「規程」という。）第５条に規定される事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　平成25・26・27年度（全省庁統一資格）「役務の提供等」でＡ、Ｂ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑶　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しないこと。
⑷　ＩＳＯ9001を取得していること。
⑸　ＣＭＭＩレベル３以上の認定を取得していること。
⑹　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際標準）又はＪＩＳ Ｑ 27001認証（日本工業標準）のいずれかを取得していること。
⑺　ＩＳＯ／ＩＥＣ20000認証（国際標準）を取得していること。
⑻　プライバシーマーク付与認定を取得していること。
⑼　本業務に従事する要員に、ＩＳＭＳ審査員補以上の資格または独立行政法人情報処理推進機構の実施する情報処理技術者試験（以下「情報処理技術者試験」という。）のうち情報セキュリティスペシャリスト（ＳＣ）の資格を有する者を含めること。
⑽　本業務に従事する要員に、情報処理技術者試験のうちデータベーススペシャリスト（ＤＢ）の資格を有する者を含めること。
⑾　本業務に従事するＰＭ（プロジェクト・マネージャー）は、以下のａからｃのいずれかの資格を有しており、かつ、ｄ及びｅの経験を具備していること。
ａ　情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャ（ＰＭ）の資格
ｂ　情報処理技術者試験のうちＩＴストラテジスト（ＳＴ）の資格（旧試験区分であるシステムアナリストを含む。）